

こ の 1 年 の 主 な 出 来 事

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
平成20年 7月	1 「会計基準の同等性に係る欧州委員会の規則改正案・決定案」を公表	1 「平成19年度における地域密着型金融の取組み状況について」を公表		
	// 「金融分野における裁判外の苦情・紛争解決支援制度（金融ADR）の整備にかかる今後の課題について」（座長メモ）を公表	// 「金融担当大臣談話－足利銀行に係る特別危機管理の終了について－」を公表		
		// 「「貸金業法」に関する法令適用事前確認手続きにかかる照会に対する回答」を公表		
	2 「金融審議会金融分科会第二部会 決済に関するワーキング・グループ（第4回）」を開催		2 「「金融検査マニュアル」及び「保険検査マニュアル」の一部改定（案）」を公表	
	3 「「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案・内閣府令案等」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	3 「保険金等の支払管理態勢等に係る業務改善に向けた一層の取組み、及びその成果の公表等の要請について」を公表		
	// 「金融庁における政策評価に関する基本計画」及び「平成20年度金融庁政策評価実施計画」を公表	// 「生命保険会社の保険金等の支払状況に係る実態把握の結果について」を公表		
// 「金融審議会金融分科会第二部会 保険の基本問題に関するワーキング・グループ（第45回）」を開催	// 日本生命保険相互会社、第一生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社、住友生命保険相互会社、朝日生命保険相互会社、富国生命保険相互会社、三井生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、アメリカンファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス、及びアメリカン ライフ インシュアランス カンパニーに対する行政処分			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		// 野村証券株式会社に対する行政処分		
		// 株式会社アストに対する行政処分		
4	「金融審議会金融分科会第二部会 協同組織金融機関のあり方に関する ワーキング・グループ（第6回）」 を開催	4 「貸金業者による広告の調査結果に ついて」を公表	4 「金融検査指摘事例集」等を公表	
//	「行政と密接な関係にある公益法人 への支出の無駄の集中点検につい て」を公表	8 「偽造キャッシュカード等による被 害発生等の状況について」を公表		8 大臣海外出張（韓国金融委員会委員 長等との意見交換）（韓国）
		// 「偽造キャッシュカード問題等に対 する対応状況（平成20年3月末）に ついて」を公表		
9	「株式会社IHIの有価証券報告書 等に係る金融商品取引法違反に対す る課徴金納付命令の決定について」 を公表			
11	「公認会計士の懲戒処分について」 を公表	11 「「銀行法施行規則等の一部を改正 する内閣府令（案）」に対するパブ リックコメントの結果について」を 公表		
			17 「金融検査評価制度（預金等受入金 融機関に係る検査評価制度）」の英 語版を公表	
18	「第8回多重債務者対策本部有識者 会議」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	22 「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令等の公布について」を公表			
	23 「バーゼル銀行監督委員会による市中協議文書「トレーディング勘定における追加的リスクにかかる自己資本の算出のためのガイドライン」及び「バーゼルⅡにおけるマーケット・リスクの枠組みに対する改訂案」」を公表			
	24 「アジアの資本市場育成と消費者保護制度に関する法的考察」報告書を公表	24 有限会社ゴールデンピラミッドに対する行政処分		
	25 「金融審議会金融分科会第二部会 決済に関するワーキング・グループ（第5回）」を開催	25 「経営健全化計画の履行状況報告について」を公表		
	// 「第7回金融審議会金融分科会第二部会 協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ（第7回）」を開催	// 株式会社あおぞら銀行に対する行政処分		
		// 株式会社琉球銀行に対する行政処分		
		// 株式会社岐阜銀行に対する行政処分		
	28 「バーゼル銀行監督委員会による市中協議文書「クロスボーダー電信送金についてのカバー取引通信文に関するデュー・デリジェンス及び透明性」」を公表			
	29 「四半期報告書の作成・提出に際しての留意事項について（平成20年6月第1四半期版）」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>31 「電子記録債権法施行規則（案）」を公表</p> <p>// 「電子記録債権法の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令（案）」等を公表</p> <p>// 「「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」の公布予定等」を公表</p> <p>// 「「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成20年4月1日～6月30日）」を公表</p> <p>// 「第1回「我が国企業会計のあり方に関する意見交換会」」を開催</p>	<p>31 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表</p> <p>// 「貸金業関係統計資料集」を更新</p>	<p>31 「オフサイト検査モニターの集計結果」を公表</p>	
8 月	<p>1 「真柄建設株式会社の有価証券報告書等に係る金融商品取引法違反に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>4 「IOSCO（証券監督者国際機構）による信用格付機関に関するプレスリリース」を公表</p>	<p>1 アイリオ生命保険株式会社に対する免許付与</p>		<p>2 福田改造内閣発足、茂木内閣府特命担当大臣（金融・行政改革・公務員制度改革担当）就任</p> <p>5 谷本内閣府副大臣（金融・行政改革・公務員制度改革担当）就任</p>

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>6 「前払式証票の規制等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令（案）」を公表</p> <p>// 「第14回政策評価に関する有識者会議」を開催</p> <p>7 「「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>8 「「金融検査及び監督並びに証券取引等監視等業務に関する業務・システム最適化計画」等の改定について」を公表</p> <p>// 「金融庁業務支援統合システム調達計画書」を公表</p>	<p>7 アセットカンパニー株式会社に対する行政処分</p> <p>// 特定保険業者全国共済連合会に対する行政処分</p> <p>// 株式会社ピースステイブルに対する行政処分</p> <p>8 「平成20年3月期における不良債権の状況等（ポイント）」を公表</p> <p>13 「株式会社関東つくば銀行の認定経営基盤強化計画の履行状況及び経営計画」を公表</p> <p>// 「株式会社紀陽ホールディングスの経営強化計画履行状況について」を公表</p> <p>// 「株式会社豊和銀行の経営強化計画履行状況について」を公表</p> <p>// 「株式会社紀陽銀行の産業活力再生特別措置法に基づく認定事業再構築計画の実施状況報告書の概要について」を公表</p>	<p>8 「「金融検査マニュアル」及び「保険検査マニュアル」等の一部改定について」を公表</p>	<p>6 宇野内閣府大臣政務官（金融・行政改革・公務員制度改革担当）就任</p>

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		<p>// 「株式会社もみじ銀行の産業活力再生特別措置法に基づく認定事業再構築計画の実施状況報告書の概要について」を公表</p> <p>// 「株式会社きらやか銀行の産業活力再生特別措置法に基づく認定事業再構築計画の実施状況報告書の概要について」を公表</p>		
		19 「行政処分事例集」を更新	19 「平成20検査事務年度検査基本方針及び検査基本計画について」を公表	
20 21	「子ども見学デー」を開催			
22	「株式会社サンエー・インターナショナルの株券に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	22 甲田 英司(ロイズ・インベストメント・パートナー)に対する行政処分		
		25 常盤Investments株式会社に対する行政処分		
27	バーゼル銀行監督委員会による「コンプライアンスに関する諸原則の実施状況についての調査結果」を公表	27 みどり生命保険株式会社に対する免許付与		27 大臣海外出張（米国の政府要人・金融関係者との意見交換）（～30、米国）
	// 「「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」等」を公表			
28	「「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（案）」及び「保険会社向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「平成21年度機構・定員及び予算要求について」を公表</p> <p>// 「「平成21年度 税制改正要望」について」を公表</p> <p>29 「平成19年度実績評価書」、「平成20年度事業評価書」、及び「平成20年度総合評価書」を公表</p> <p>// 「多重債務者相談強化キャンペーンについて」を公表</p>	<p>29 貸金業関係統計資料集を更新</p>		<p>29 「安心実現のための緊急総合対策」を決定（「安心実現のための緊急総合対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議）</p>
9 月	<p>1 バーゼル銀行監督委員会による市中協議文書「経済資本のモデル化の実務の幅と論点」を公表</p> <p>// 「第9回多重債務者対策本部有識者会議」を開催</p> <p>3 「「金融商品取引法等の一部を改正する法律附則第三条第五項の規定による権限の委任に関する政令」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」について」を公表</p>	<p>2 「中小企業金融の円滑化に向けた今後の対応について」を公表</p> <p>// 株式会社ちとせ通商に対する行政処分</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「「金融商品取引法施行令等の一部を改正する政令」及び「金融商品取引業協会等に関する内閣府令及び金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」について」を公表</p>	<p>4 「我が国の預金取扱金融機関のサブプライム関連商品及び証券化商品等の保有額等について」を公表</p> <p>5 プロスペクト・レジデンシャル・アドバイザーズ株式会社に対する行政処分</p> <p>// 「平成20事務年度 主要行等向け監督方針について」を公表</p> <p>// 「平成20事務年度 中小・地域金融機関向け監督方針について」を公表</p> <p>// 「平成20事務年度 保険会社等向け監督方針について」を公表</p> <p>// 「平成20事務年度 金融商品取引業者等向け監督方針について」を公表</p> <p>8 日本スポーツ券株式会社発行の商品券に係る発行保証金の還付手続きを実施</p>		
12	<p>「金融審議会金融分科会第二部会 決済に関するワーキング・グループ（第6回）」を開催</p>	<p>12 「バーゼルⅡ第1の柱に関する告示の一部改正（案）等」を公表</p> <p>15 リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対する行政処分</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	16 「金融審議会金融分科会第二部会 保険の基本問題に関するワーキン グ・グループ（第46回）」を開催	16 「経営健全化計画の見直しについ て」を公表		
	17 「金融トラブル連絡調整協議会 第 1回苦情・紛争解決支援のモデルに 関するワーキンググループ」を開催			
	19 「平成19年度実績評価書要旨」、 「平成20年度事業評価書要旨」、及 び「平成20年度総合評価書要旨」を 公表	19 「「保険業法第132条第2項に規定 する区分等を定める命令の一部を改 正する命令」等について」を公表		
	// 「「保険業法施行規則等の一部を改 正する内閣府令(案)」に対するパ ブリックコメントの結果について」 を公表	// 「「保険業法施行規則等の一部を改 正する内閣府令(案)」に対するパ ブリックコメントの結果について」 を公表		
	// 「平成20年金融商品取引法等の一部 改正に係る政令案・内閣府令案等」 を公表	// 「金融商品取引業等に関する内閣府 令第百四十二条第一項に規定する金 融商品取引業協会の規則等を指定す る件の一部改正(案)」を公表		
	// 「金融審議会金融分科会第二部会 協同組織金融機関のあり方に関する ワーキング・グループ（第8回）」 を開催			
	22 「金融担当大臣談話－国際金融市場 の安定化に向けた取引の公正確保に ついて－」を公表			
	24 「株式会社日本政策金融公庫法等の 施行に伴う金融庁関係内閣府令の整 備に関する内閣府令等について」を 公表	24 株式会社パンタ・レイ証券に対する 行政処分		24 第170回国会（常会）開会 // 麻生内閣発足、中川財務・内閣府特 命担当大臣（金融）就任

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>25 「「株式会社日本政策金融公庫法等の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令」の施行に伴う財務諸表等規則ガイドラインの一部改正について」を公表</p> <p>// 「「銀行法施行令第五条の二第二項第一号に規定する金融機関等を定める件」等の一部を改正する件等について」を公表</p> <p>26 バーゼル銀行監督委員会による「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」を公表</p> <p>27 「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を開催</p> <p>29 「金融審議会金融分科会第二部会 決済に関するワーキング・グループ（第7回）」を開催</p> <p>30 「前払式証票の規制等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p>	<p>29 株式会社きらやか銀行及び株式会社きらやかホールディングスの合併を認可</p> <p>30 「中小企業金融の実態把握について」を公表</p> <p>// 「貸金業関係統計資料集」を更新</p>		<p>29 谷本内閣府副大臣（金融・行政改革・公務員制度改革担当）就任、宇野内閣府大臣政務官（金融・行政改革・公務員制度改革担当）就任</p>
10月	<p>1 「平和奥田株式会社の有価証券報告書等に係る金融商品取引法違反に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p>	<p>1 全国銀行協会を認定投資者保護団体に認定</p> <p>// 株式会社北洋銀行及び株式会社札幌銀行の合併を認可</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	2 「IOSCO（証券監督者国際機構）による「IOSCO専門委員会の空売り規制に関するイニシアティブ」」を公表	2 特定保険業者全国共済連合会に対する行政処分		
	3 「金融審議会金融分科会第二部会保険の基本問題に関するワーキング・グループ（第47回）」を開催	3 「経営健全化計画の見直しについて」を公表 // 「「前払式証票の規制等に関する法律」に関する法令適用事前確認手続きにかかる照会に対する回答」を公表	3 「中小企業の自己資本充実策の支援に向けた「金融検査マニュアル」等の一部改定について」を公表	
	6 「金融担当大臣談話－大和都市管財訴訟・控訴審判決について－」を公表			
	8 「会計基準の同等性に係る欧州議会・経済通貨委員会の採択について」を公表	8 宏徳産業株式会社に対する行政処分 // 寿産業株式会社に対する行政処分 // 株式会社ミキに対する行政処分		
		9 シービーアールイー・レジデンシャル・マネジメント株式会社に対する行政処分 // ニューシティ・レジデンス投資法人に対する行政処分		
	10 「金融審議会金融分科会第二部会決済に関するワーキング・グループ（第8回）」を開催	10 「金融担当大臣談話－大和生命保険株式会社について－」を公表		10 7カ国財務大臣・中央銀行総裁会議（G7）（米国）
	// 「金融審議会金融分科会第二部会協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ（第9回）」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「株式会社アーバンコーポレイションに対する課徴金納付命令に係る審判手続開始の決定について」を公表</p> <p>11 金融安定化フォーラムによる「市場と制度の強靱性の強化に関する金融安定化フォーラム（FSF）報告書：実施状況についてのフォローアップ」を公表</p> <p>13 「自己株取得に係る市場規制の緩和について」を公表</p> <p>14 「「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の特例に関する内閣府令」について」を公表</p> <p>// 「中川財務・金融担当大臣談話」を公表</p> <p>// 「取引所による空売り情報開示の拡充について」を公表</p> <p>// 「振り込め詐欺について」を公表</p> <p>15 「金融審議会金融分科会第一部会（第53回）」を開催</p> <p>16 「金融トラブル連絡調整協議会 第2回苦情・紛争解決支援のモデルに関するワーキンググループ」を開催</p> <p>17 「金融円滑化「大臣目安箱」について」を公表</p>	<p>14 「振り込め詐欺について」を公表</p> <p>15 特定保険業者全国養護福祉会に対する行政処分</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
20	「金融庁総務企画局参事官（国際担当）のIAIS執行委員会副議長就任について」を公表			
//	「「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
21	「電子記録債権法施行令（案）に対するパブリックコメントの結果について」を公表			
//	「電子記録債権法施行規則（案）に対するパブリックコメントの結果について」を公表			
//	「金融審議会金融分科会 我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ（第16回）」を開催			
22	「金融審議会金融分科会第一部会 ディスクロージャー・ワーキング・グループ（第1回）」を開催	22	「行政処分事例集」を更新	
23	「金融審議会金融分科会第二部会 決済に関するワーキング・グループ（第9回）」を開催	23	丸三証券株式会社に対する行政処分	
//	「第13回企業会計審議会企画調整部会」を開催			
24	中川財務・金融担当大臣が衆議院財務金融委員会において挨拶			
//	「監査法人及び公認会計士の処分等について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「株式会社アーバンコーポレイションに対する課徴金納付命令に係る審判手続開始の決定について」を公表</p> <p>// 「会計基準の同等性に係る欧州議会の採択について」を公表</p> <p>27 「従業員持株会による株式取得の円滑化について」を公表</p> <p>// 「空売り規制の強化について」を公表</p> <p>// 「金融審議会金融分科会第二部会保険の基本問題に関するワーキング・グループ（第48回）」を開催</p> <p>28 「IOSCO（証券監督者国際機構）による「会計基準の開発と執行に関する声明」」を公表</p> <p>// 「「電子記録債権法の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令（案）等に対するパブリックコメントの結果について」を公表</p> <p>// 「「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令」について」を公表</p> <p>29 「「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」及び「金融商品取引法施行令第二十六条の二の二第一項に規定する金融庁長官の指定する有価証券を定める件」について」を公表</p>		<p>28 「平成20検査事務年度検査基本方針の改定について」を公表</p>	<p>30 「生活対策」を決定（新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議）</p>

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>31 「「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成20年7月1日～9月30日）」を公表</p> <p>// 「振り込め詐欺にご注意ください！（振り込め詐欺に関する相談事例等）」を公表</p> <p>// 「「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」及び「金融商品取引法施行令第二十六条の五第一項に規定する金融庁長官の指定する有価証券を定める件」について」を公表</p>	<p>31 「「金融商品取引業等に関する内閣府令第四百四十二条第一項に規定する金融商品取引業協会の規則等を指定する件の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果について」を公表</p> <p>// 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表</p> <p>// 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表</p> <p>// 「貸金業関係統計資料集」を更新</p>		
11月	<p>5 「金融トラブル連絡調整協議会 第3回苦情・紛争解決支援のモデルに関するワーキンググループ」を開催</p> <p>// 「金融審議会金融分科会第一部会 ディスクロージャー・ワーキング・グループ（第2回）」を開催</p> <p>// 「金融審議会金融分科会第一部会（第54回）・第二部会（第47回）合同会合」を開催</p> <p>6 中川財務・金融担当大臣が参議院財政金融委員会において挨拶</p> <p>7 「株式会社アーバンコーポレイションに係る臨時報告書の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p>	<p>7 「銀行等の自己資本比率規制の一部弾力化について」を公表</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「株式会社ヴァリックほか1社の株券に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>// 「株式会社ヴァリックの株券に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>13 「IOSCO（証券監督者国際機構）による「IOSCOのG20サミットに対する公開書簡」」を公表</p> <p>14 「株券電子化の実施について」を公表</p> <p>// 「平成20年金融商品取引法等の一部改正のうち、ファイアーウォール規制の見直し及び利益相反管理体制の構築等に係る政令案・内閣府令案等」を公表</p> <p>// 「金融庁業務支援統合システム調達計画書」を公表</p> <p>// 「金融審議会金融分科会第二部会 決済に関するワーキング・グループ（第10回）」を開催</p>	<p>// 「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」を公表</p> <p>// 「経営健全化計画の見直しについて」を公表</p> <p>// テリーサポートフォリオマネジメント（株）に対する行政処分</p> <p>12 ジョインベスト証券株式会社に対する行政処分</p> <p>13 「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(案)」を公表</p> <p>// サクセット株式会社に対する行政処分</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
				15 G20首脳会合（金融・世界経済に関する首脳会合）（米国）
	18 「株式会社メディセオ・パルタックホールディングス元社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	17 「バーゼルⅡ第1の柱に関する告示の一部改正（案）に対するパブリックコメントの回答等について」を公表		
	// 「中川金融担当大臣談話」を公表	18 「主要行等の平成20年度中間決算について《速報ベース》」を公表		
	// 「株式会社いい生活社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	// 「機関投資家等による適切な貸株運用の確保等に向けた周知について」を公表		
	// 「自社株式取得に係るインサイダー取引規制に関するQ & Aについて」を公表			
	// 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」を公表			
	// 「機関投資家等による適切な貸株運用の確保等に向けた周知について」を公表			
	19 「金融審議会金融分科会第一部会（第55回）」を開催			
	20 「金融審議会金融分科会第一部会ディスクロージャー・ワーキング・グループ（第3回）」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	21 「株式会社サイバーファームに係る有価証券報告書の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	22 「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を開催			
	25 「「インサイダー取引規制に関するQ & A」の追加」を公表			
	// 「金融審議会金融分科会第一部会（第56回）」を開催			
	// 「金融審議会金融分科会第一部会（第57回）・第二部会（第48回）合同会合」を開催			
	26 「金融審議会金融分科会第二部会 決済に関するワーキング・グループ（第11回）」を開催			
	28 「前払式証票の規制等に関する法律 施行規則の一部を改正する内閣府令」を公表	28 「我が国の預金取扱金融機関のサブプライム関連商品及び証券化商品等の保有額等について」を公表		
	// 「株式会社アーバンコーポレーションに係る有価証券報告書の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	// BNPパリバ証券会社東京支店に対する行政処分		
	// 「金融審議会金融分科会第一部会 ディスクロージャー・ワーキング・グループ（第4回）」を開催	// 「貸金業関係統計資料集」を更新		
				30 第170回国会（常会）閉会

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
12月	<p>1 「IOSCO（証券監督者国際機構）によるプレスリリース「IOSCO専門委員会はG20の目標を支援するためのタスクフォースを設置」」を公表</p> <p>// 「バーゼル銀行監督委員会による市中協議文書「銀行の金融商品公正価値実務の評価のための監督上のガイドダンス」」を公表</p> <p>// 「公益法人が行う保険（共済）事業について ～保険業法との関係～」を公表</p> <p>// 「「保険業法施行規則第二百二十二条第四項及び第二百二十二条の五第四項並びに保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令附則第二項において読み替えて適用する保険業法施行規則第二百二十二条の二第三項第一号ハに基づく金融庁長官が定める金融機関を定める件」等の一部を改正する件について」を公表</p> <p>2 「平成20年金融商品取引法等の一部改正に係る政令案・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>// 「多重債務者対策本部有識者会議第10回」を開催</p> <p>3 「中道機械株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>// 「バーゼル銀行監督委員会による「外部監査の品質と銀行監督」」を公表</p>	<p>1 有限会社石川経済研究所に対する行政処分</p> <p>// 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う「保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」について」を公表</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	// 「金融審議会金融分科会第一部会（第58回）・第二部会（第49回）合同会合」を開催			
4	「金融審議会金融分科会 我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ（第17回）」を開催			
		5 クリド・リート・アドバイザーズ株式会社に対する行政処分		
		8 「地域銀行の平成20年9月期決算の概要」を公表		
9	「金融審議会金融分科会第一部会 ディスクロージャー・ワーキング・グループ（第5回）」を開催			
10	「公認会計士法の英訳」を公表			
	// 「金融審議会金融分科会第二部会 決済に関するワーキング・グループ（第12回）」を開催			
	// 「第4回金融庁契約監視委員会」の開催			
11	「「農林中央金庫の株式等の保有の制限に関する命令第五条の規定に基づき、農林中央金庫法第五十六条第二号に掲げる基準に従い算出される自己資本の額に必要な調整を加えた額の一部を改正する件」について」を公表	11 「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(案)に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
	// 「金融審議会金融分科会第一部会（第59回）」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	12 「「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	12 「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」を公表		12 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律」が成立
	// 「金融担当大臣談話－改正金融機能強化法の成立にあたって－」を公表	// 「中小企業金融の円滑化等に資する取組みとしての自己資本比率規制（バーゼルⅡ）の一部改正について」を公表		// 「保険業法の一部を改正する法律」が成立
	// 「「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」等について」を公表	// 「商工会議所に対するアンケート調査結果の概要」を公表		
	// 「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」（財務諸表等規則ガイドライン）の一部改正（案）」を公表	// ジャパン・アドバイザー合同会社に対する行政処分		
	15 「会計基準の同等性評価に係る欧州委員会の決定について」を公表			
	16 「自己株取得に係る市場規制の緩和の延長について」を公表		16 「金融検査評価結果の分布状況について」を公表	16 「保険業法の一部を改正する法律」施行
	// 「「金融機能の強化のための特別措置に関する法律施行令の一部を改正する政令」及び「金融機能の強化のための特別措置に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等について」を公表			
	// 「「保険業法施行令の一部を改正する政令」について」を公表			
	// 「第14回企業会計審議会企画調整部会」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
17	「金融審議会金融分科会第一部会（第60回）」を開催			17 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律」施行
//	「金融審議会金融分科会第一部会・第二部会合同会合報告「金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR）のあり方について」」を公表			
//	「金融審議会金融分科会第一部会報告「信頼と活力ある市場の構築に向けて」」等を公表			
19	「トラステックスホールディングス株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	19 株式会社小島総業に対する行政処分		19 「生活防衛のための緊急対策」を決定（経済対策閣僚会議）
//	「金融審議会金融分科会第二部会保険の基本問題に関するワーキング・グループ（第49回）」を開催	// 株式会社アップワードに対する行政処分		
		// 「経営健全化計画の履行状況報告について」を公表		
24	「指定格付機関の指定に係る金融庁告示の制定について」を公表	24 「中小企業金融の円滑化等に資する取組みとしての自己資本比率規制（バーゼルⅡ）の一部改正告示等について」を公表		
//	「第39回金融トラブル連絡調整協議会」を開催			
//	「平成21年度機構・定員及び予算について」を公表			
25	「「再就職状況の公表」及び「認可法人、公益法人役員への就任に係る報告状況の公表」について」を公表	25 「貸金業関係統計資料集」を更新		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」（財務諸表等規則ガイドライン）の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>26 「公認会計士法施行令等の英訳」を公表</p> <p>// 「「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（案）」及び「保険会社向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>// 「ベター・レギュレーションの進捗状況について」（第2回）を公表</p> <p>// 「「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の特例に関する内閣府令」について」を公表</p> <p>// 「外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令の公布について」を公表</p> <p>// 「金融庁行政効率化推進計画および取組実績」を公表</p>	<p>// 「「金融商品取引法」に関する法令適用事前確認手続きにかかる照会に対する回答」を公表</p> <p>26 株式会社新銀行東京に対する行政処分</p> <p>// 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表</p>		
平成21年 1月	<p>7 「バーゼル銀行監督委員会による市中協議文書「健全なストレス・テスト実務及びその監督のための諸原則」」を公表</p>			5 第171回国会（常会）開会

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
9	「金融審議会金融分科会第二部会（第50回）」を開催	9 「主要行等の平成20年度中間決算について」を公表		
14	「金融審議会金融分科会第二部会（第51回）」を開催	14 YROインベストメント株式会社に対する行政処分		
//	「金融審議会金融分科会第二部会報告「資金決済に関する制度整備について—イノベーションの促進と利用者保護—」」を公表			
19	「パーゼル銀行監督委員会による「パーゼルⅡの枠組みの強化に関する市中協議文書」」を公表	19 「行政処分手例集」を更新		
//	「「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等」を公表			
//	「金融審議会金融分科会 我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ（第18回）」を開催			
20	「平成20年金融商品取引法等の一部改正のうち、ファイアーウォール規制の見直し及び利益相反管理体制の構築等に係る政令案・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	20 「平成20年金融商品取引法等の一部改正のうち、ファイアーウォール規制の見直し及び利益相反管理体制の構築等に係る政令案・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
//	「ゴールドマン・サックス証券株式会社社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
//	「個人投資家によるトリニティ工業株式会社株券に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>26 「金融審議会委員の任命について」を公表</p> <p>28 「第15回企業会計審議会企画調整部会」を開催</p> <p>30 「「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成20年10月1日～12月31日）」を公表</p> <p>// 「金融審議会金融分科会第二部会 協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ（第10回）」を開催</p>	<p>23 「第126回自動車損害賠償責任保険審議会」を開催</p> <p>30 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表</p> <p>// 「株式会社豊和銀行の経営強化計画履行状況について」を公表</p> <p>// 「株式会社紀陽ホールディングスの経営強化計画履行状況について」を公表</p> <p>// 「貸金業関係統計資料集」を更新</p>	<p>26 「意見申出審理会における外部の専門家の増員について」を公表</p>	
2月	<p>3 「第11回多重債務者対策本部有識者会議」を開催</p> <p>4 「企業会計審議会企画調整部会 我が国における国際会計基準の取扱いについて（中間報告）（案）」を公表</p> <p>6 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表</p>	<p>2 「「銀行法」に関する法令適用事前確認手続にかかる照会に対する回答」を公表</p> <p>6 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		// 「保険会社の免許申請書添付書類の一部の所在不明について」を公表		
10	「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（案）」を公表	10 「保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表	10 「「金融検査マニュアルに関するよくあるご質問（FAQ）」の追加について」を公表	
//	「金融審議会金融分科会 我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ（第19回）」を開催	// 「平成20年9月期における不良債権の状況等（ポイント）」を公表		
//	金融研究研修センター主催国際コンファレンス「決済システムの強化を考えるーアジアにおける決済の円滑化と資金循環の活発化ー」を開催			
12	中川財務・金融担当大臣が衆議院財務金融委員会において所信表明	12 株式会社福岡銀行、株式会社熊本ファミリー銀行及び株式会社親和銀行の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定		
//	「中小企業向け内部統制報告制度相談・照会窓口の設置について」を公表			
13	「大量保有報告書等における注意喚起について」を公表	13 「中小企業金融に関する意見交換会の結果について」を公表		13 7カ国財務大臣・中央銀行総裁会議（G7）（～14、イタリア）
//	「平成20年3月期有価証券報告書の重点審査結果について」を公表			
//	「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表			
17	「株式会社プラコーに係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			17 与謝野財務・内閣府特命担当大臣（金融・経済財政政策）就任

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>19 与謝野財務・金融担当・経済財政担当大臣が衆議院財務金融委員会において挨拶</p> <p>20 「金融審議会金融分科会第二部会 協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ（第11回）」を開催</p> <p>21 「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を開催</p> <p>24 与謝野財務・金融担当・経済財政担当大臣が参議院財政金融委員会において挨拶</p> <p>25 「社債、株式等の振替に関する法律施行令の一部を改正する政令（案）」の公表</p> <p>〃 「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」の公表</p> <p>26 「政策評価に関する有識者会議（第15回）」を開催</p> <p>27 「財務局等及び地方自治体における多重債務相談の状況について」を公表</p>	<p>20 「「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」に基づく貸出条件緩和の状況について（平成20年7～9月期・10～12月期）」を公表</p> <p>27 「貸金業関係統計資料集」を更新</p>		
3月	<p>2 「保険監督者国際機構（IAIS）によるG20と金融安定化フォーラム（FSF）の提言に関する経過報告書」を公表</p> <p>3 「金融審議会金融分科会第二部会 保険の基本問題に関するワーキング・グループ（第50回）」を開催</p>			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		6 「我が国の預金取扱金融機関のサブプライム関連商品及び証券化商品等の保有額等について」を公表		4 「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律」が成立
9	「「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律施行令の一部を改正する政令」及び「銀行等保有株式取得機構に関する命令の一部を改正する命令」等について」を公表	9 プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社に対する保険持株会社の認可		
10	「アルテック株式会社子会社社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	10 「貸出条件緩和債権関係Q & A」を改定		10 「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律」が成立
		// 「金融円滑化のための新たな対応について」を公表		
		11 「第4回金融機能強化審査会」を開催		
12	与謝野財務・金融担当・経済財政担当大臣が参議院財政金融委員会において所信表明			
//	「金融審議会総会（第23回）・金融分科会（第11回）合同会合」を開催			
13	「監査法人の処分について」を公表	13 北洋銀行、福邦銀行及び南日本銀行に対する資本参加を決定		13 20カ国財務大臣・中央銀行総裁会議（G20）（～14、英国）
//	「金融審議会金融分科会第二部会協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ（第12回）」を開催	// 「金融担当大臣談話―地域銀行3行に対する資本参加の決定について―」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	// 「バーゼル銀行監督委員会による銀行システムにおける資本水準の強化に関するプレス・リリース」を公表			
16	「バーゼル銀行監督委員会及び国際預金保険協会による市中協議文書「実効的な預金保険制度のためのコアとなる諸原則」」を公表	16 株式会社Jファクターに対する行政処分		
17	「バーゼル銀行監督委員会におけるメンバーの拡大に関するプレス・リリース」を公表			
18	「船主相互保険組合法施行規則等の一部を改正する内閣府令案等」を公表	18 ティー・エフ・ジー・インベストメント・アドバイザー株式会社に対する行政処分		
	// 「金融審議会金融分科会 我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ（第20回）」を開催	// 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表		
	// 「IOSCO（証券監督者国際機構）による「格付会社のIOSCO基本行動規範の遵守状況の調査」等」を公表			
23	「「社債、株式等の振替に関する法律施行令の一部を改正する政令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	23 「地震保険の基準料率に対する異議の申出にかかる意見聴取調書について」を公表		
24	「「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	24 楽天証券株式会社に対する行政処分		
	// 「空売り規制・自己株式取得に係る年度内時限措置の延長について」を公表	// マネックス証券株式会社に対する行政処分		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「企業会計審議会第19回監査部会」を開催</p> <p>25 「投資法人が共同で事業を営むための合併を行う場合における税務上の適格判定について」を公表</p> <p>// 「IOSCO（証券監督者国際機構）による市中協議文書「取引所業務の外部委託に関する原則」」を公表</p> <p>26 「企業会計審議会監査部会「監査基準の改訂について」（公開草案）」を公表</p> <p>// 「IOSCO（証券監督者国際機構）による市中協議文書「ヘッジファンドの監督：市中協議報告書」」を公表</p> <p>// 「IOSCO（証券監督者国際機構）による市中協議文書「空売りに係る規制：市中協議報告書」」を公表</p> <p>// 「平成20年度金融知識普及功績者表彰について」を公表</p> <p>27 「「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等」を公表</p> <p>28 「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を開催</p>	<p>// 特定保険業者MFP共済会に対する行政処分</p> <p>26 株式会社足利ホールディングス及び株式会社足利銀行の産業活力再生特別措置法に基づく認定事業再構築計画の変更認定</p> <p>27 「中小企業金融に関するアンケート調査結果の概要」を公表</p> <p>// 「金融円滑化のための新たな対応としての自己資本比率規制（バーゼルⅡ）の一部改正告示について」を公表</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>31 「平成21年度金融庁政策評価実施計画」の策定などについて」を公表</p> <p>// 「金融サービス利用者相談室」におけるナビダイヤルの導入について」を公表</p> <p>// 「有価証券報告書の作成・提出に際しての留意事項について（平成21年3月期版）」を公表</p> <p>// 「パイオニア株式会社監査役による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>// 「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果について」を公表</p> <p>// 「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>// 「バーゼル銀行監督委員会による「経済資本の枠組みの実務の幅と論点」」を公表</p> <p>// 「空売り規制・自己株式取得に係る年度内時限措置の延長に関する内閣府令・告示の公布について」を公表</p>	<p>31 「金融機関のCSR事例集」等を公表</p> <p>// 「地域密着型金融に関する取組み事例集」を公表</p> <p>// 「貸金業関係統計資料集」を更新</p>	<p>31 「利益相反管理態勢の整備等に関する検査マニュアルの一部改定（案）」を公表</p>	<p>31 大臣海外出張（20ヵ国財務大臣・中央銀行総裁会議（G20）出席）（～4月3日、英国）</p>
4 月	<p>1 「金融審議会委員の任命について」を公表</p>	<p>1 社団法人信託協会を認定投資者保護団体に認定</p>	<p>1 「意見申出制度の改正（期限の延長）について」を公表</p>	<p>1 G20首脳会合（ロンドン・サミット）（～2、英国）</p>

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「「船主相互保険組合法施行規則等の一部を改正する内閣府令案等」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p>			
	<p>// 「「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p>			
	<p>// 「企業内容等の開示に関する内閣府令及び公認会計士法施行規則の一部を改正する内閣府令の公布について」を公表</p>			
	<p>// 「「信用協同組合の出資の総額が二千万円以上であることを要する市を指定する件」等の一部を改正する件について」を公表</p>			
	<p>// 「「銀行等保有株式取得機構による買現実績」の公表について」を公表</p>			
2	<p>「「内部統制報告制度に関するQ & A」の再追加について」を公表</p>			
3	<p>「金融安定化フォーラムによる「金融システム強化のための提言及び基本原則」」を公表</p>	3	株式会社福島銀行に対する行政処分	
	<p>// 「モニタリング・ボードと国際会計基準委員会財団（IASCF）評議員会との第一回会合について」を公表</p>			
	<p>// 「第13回金融審議会金融分科会第二部会協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ」を開催</p> <p>「金融審議会金融分科会第二部会協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ（第13回）」を開催</p>			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
9	「企業会計審議会総会・第20回監査部会合同部会」を開催			
//	「IOSCO（証券監督者国際機構）による市中協議文書「市場への直接的な電子的アクセスに関するポリシー報告書」」を公表			
10	「株式会社アイ・ビー・イーホールディングスに係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			10 「経済危機対策」を決定（「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議）
//	「企業会計審議会の意見書（監査基準の改訂に関する意見書）」を公表			
13	「「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」等の公布予定等」を公表	13 ユウキャピタルマネジメント株式会社に対する行政処分		
//	「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果について」を公表	// アヴァロン湘南証券株式会社に対する行政処分		
16	「バーゼル銀行監督委員会による「銀行の金融商品公正価値実務の評価のための監督上のガイダンス」」を公表			
17	「第12回多重債務者対策本部有識者会議」を開催	17 「行政処分事例集」を更新		
		// 「「保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	20 「「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	20 「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」について」を公表		
	21 「株式会社キャビン役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	21 株式会社ニューシティコーポレーションに対する行政処分		
	23 「第21回我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ」を開催			
	24 「金融審議会金融分科会第二部会協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ（第14回）」を開催	24 中央商銀信用組合に対する行政処分		24 財務大臣・中央銀行総裁会議（G7・G20）（米国）
	// 「保険の基本問題に関するワーキング・グループ（第51回）」を開催			
	28 「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表			
	// 「「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等」を公表			
	// 「金融庁新型インフルエンザ対策本部設置について」を公表			
	30 「「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成21年1月1日～3月31日）」を公表	30 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表		
	// 「新型インフルエンザの発生に伴う金融機関等への要請について」を公表	// 「貸金業関係統計資料集」を更新		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
5月	1 「日EU金融ハイレベル協議の開催について」を公表			
	11 「IOSCO（証券監督者国際機構）による市中協議文書「非規制金融市場・商品一市中協議報告書」」を公表	11 「監督指針における審査基準・処分基準について」を公表		
	13 「バーゼル銀行監督委員会による「クロスボーダー電信送金についてのカバー取引通信文に関するデュー・デリジェンス及び透明性」」を公表			
	14 「企業会計審議会第21回監査部会」を開催			
	// 「株式会社ジー・エフ役員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	15 「コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所主催コンファレンス「日米金融経済の将来」における佐藤金融庁長官発言（平成21年5月14日・東京）英文」を公表			
	18 「「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等」を公表	18 「国内での新型インフルエンザの患者の発生を踏まえた金融機関等への要請について」を公表		
	19 「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等」を公表			
	// 「中間監査基準及び四半期レビュー基準の改訂について」（公開草案）を公表			
	// 「第13回多重債務者対策本部有識者会議」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
			20 「利益相反管理態勢の整備等に関する検査マニュアルの一部改定について」を公表	
21	「株式会社ゼンテック・テクノロジー・ジャパンに係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
//	「株式会社栗本鐵工所取引先社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
22	「平成19年度政策評価結果の政策への反映状況」を公表	22 「新型インフルエンザの発生を踏まえた金融の円滑化の要請について」を公表		
//	「金融審議会金融分科会第二部会保険の基本問題に関するワーキング・グループ（第52回）」を開催	// 「北朝鮮の核関連、その他の大量破壊兵器関連及び弾道ミサイル関連計画に関与する者に対する資産凍結等の措置等について」を公表		
		// 「前払式証票の規制等に関する法律施行規則第二十一条第四号の規定に基づき、発行保証金に充てることができる社債券その他の債券を定める件等の一部改正告示等について」を公表		
25	「外国監査法人等の廃業等届出について」を公表	25 「「前払式証票の規制等に関する法律」に関する法令適用事前確認手続きにかかる照会に対する回答」を公表		
//	「バーゼル銀行監督委員会による「健全なストレス・テスト実務及びその監督のための諸原則」」を公表			
26	「有価証券報告書の重点審査及び状況調査について（決算期末：平成21年3月31日から平成22年3月30日分）」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>27 「口座管理機関に関する命令の一部を改正する命令（案）」を公表</p> <p>// 「金融審議会金融分科会 我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ（第22回）」を開催</p> <p>29 「TOKYO AIM取引所の免許について」を公表</p> <p>// 「協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ（第15回）」を開催</p> <p>// 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表</p>	<p>29 「主要行等の平成20年度決算について《速報ベース》」を公表</p> <p>// 「地域銀行の平成21年3月期決算の概要」を公表</p> <p>// 上田信用金庫に対する行政処分</p> <p>// 静岡信用金庫に対する行政処分</p> <p>// 飛騨信用組合に対する行政処分</p> <p>// 「貸金業関係統計資料集」を更新</p>		
6 月	<p>1 「バーゼル銀行監督委員会による「市場リスクと信用リスクの相互作用に関する研究」」を公表</p> <p>3 「金融審議会金融分科会第二部会保険の基本問題に関するワーキング・グループ（第53回）」を開催</p> <p>// 「金融審議会金融分科会第二部会協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ（第15回）」を開催</p>	<p>8 イーデザイン損害保険株式会社に対する免許付与</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
9	国際会計基準委員会財団（IASCF）モニタリング・ボードによる「G20首脳の要請に対するデュプロセスに関するモニタリング・ボード声明」を公表			
10	「金融審議会金融分科会 我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ（第23回）」を開催	10 株式会社百十四銀行に対する行政処分		
//	「パーゼル銀行監督委員会におけるメンバーの拡大に関するプレス・リリース」を公表			
11	「企業会計審議会第16回企画調整部会」を開催			
12	「「外国監査法人等に対する検査監督の考え方（案）」の公表について」を公表	12 「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」を公表		12 8カ国財務大臣会合（G8）（～13、イタリア）
16	「企業会計審議会企画調整部会 我が国における国際会計基準の取扱いについて（中間報告）」を公表			
17	「第14回多重債務者対策本部有識者会議」を開催	17 「商工会議所に対するアンケート調査結果の概要」を公表		17 「金融商品取引法等の一部を改正する法律」が成立
//	「金融審議会金融分科会我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ報告「上場会社等のコーポレート・ガバナンスの強化に向けて」」を公表			
18	ジョイント・フォーラムによる「規制・監督の枠組みにおける信用格付利用の検証」を公表	18 ジャパン・デジタル・コンテンツ信託株式会社に対する行政処分 // 日本貸金業協会を貸金業務取扱主任者資格試験の実施に関する事務を行う指定試験機関として指定		
19	「保険の基本問題に関するワーキング・グループ（第54回）」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「金融審議会金融分科会第二部会 保険の基本問題に関するワーキン グ・グループ（第54回）」を開催</p> <p>// 「金融審議会金融分科会第二部会 協同組織金融機関のあり方に関する ワーキング・グループ（第16回）」 を開催</p> <p>// 「金融審議会金融分科会第二部会保 険の基本問題に関するワーキング・ グループ「中間論点整理」」を公表</p> <p>// 「第40回金融トラブル連絡調整協議 会」を開催</p> <p>// 「「金融商品取引業等に関する内閣 府令の一部を改正する内閣府令 （案）」等」を公表</p> <p>22 「「銀行法施行規則等の一部を改正 する内閣府令（案）」等に対するパ ブリックコメントの結果について」 を公表</p> <p>23 「公認会計士の懲戒処分について」 を公表</p> <p>// 「株式会社アルゴ21ほか4社の株券 に係る内部者取引に対する課徴金納 付命令の決定について」を公表</p> <p>23 「バーゼル銀行監督委員会及び国際 預金保険協会による「実効的な預金 保険制度のためのコアとなる諸原 則」」を公表</p> <p>24 「「投資信託及び投資法人に関する 法律施行規則等の一部を改正する内 閣府令（案）」に対するパブリック コメントの結果等について」を公表</p>	<p>24 日本電子債権機構株式会社を電子債 権記録業を営む者として指定</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	// 「IOSCO（証券監督者国際機構）による「空売りに係る規制」に関する最終報告書」を公表	25 三菱UFJ証券株式会社に対する行政処分		
		// 株式会社プロフィットアンドアセットに対する行政処分		
26	「カブドットコム証券株式会社社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	26 ゲインズ・アセット・マネジメント株式会社に対する行政処分		26 「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律」が成立
	// 「カブドットコム証券株式会社社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	// シティバンク銀行株式会社に対する行政処分		
	// 「IOSCO（証券監督者国際機構）による「ヘッジファンドの監督」に関する最終報告書」を公表			
29	「金融審議会金融分科会第二部会協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ「中間論点整理報告書」」を公表			
30	「保険監督者国際機構（IAIS）による保険監督の更なる強化に関する対応策」を公表	30 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表		
	// 「企業会計審議会総会・第22回監査部会合同会合」を開催	// 「偽造キャッシュカード問題等に対する対応状況（平成21年3月末）について」を公表		
	// 「企業会計審議会 中間監査基準及び四半期レビュー基準の改訂に関する意見書」の公表	// 「貸金業関係統計資料集」を更新		
	// 「企業会計審議会 我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）」の公表			

提出年	法律名	主な内容	公布日	施行日
20年 170国会 (臨時会)	金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律	金融機能の強化等を図るため、金融機関等の資本の増強等に関する特別の措置を講じ、金融機関等の業務の健全かつ効率的な運営及び地域における経済の活性化を期するため、国による株式等の引受け等に係る申込みの期限の延長、株式等の引受け等の要件等の修正及び協同組織中央金融機関等に対する資本の増強に関する特別措置の新設に係る規定の整備等を講ずるもの。	20.12.16	20.12.17
20年 170国会 (臨時会)	保険業法の一部を改正する法律	保険契約者等の保護を図り、保険業に対する信頼性を維持するため、生命保険契約者保護機構が行う資金援助等に関する政府の補助を可能とする特例措置の延長（平成24年3月末まで）を講ずるもの。	20.12.16	20.12.16
21年 171国会 (常会)	銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律案	株式価格の著しい変動が、銀行・企業の財務内容や金融システムに影響を与え、過度の信用収縮を招き、ひいては経済や国民生活に重大な支障が生じないように、銀行等保有株式取得機構の活用及び機能強化を図るもの。 【議員立法】	21.3.4	21.3.10
21年 171国会 (常会)	金融商品取引法等の一部を改正する法律	信頼と活力のある金融・資本市場を構築するため、格付会社に対する規制の導入、金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）の創設、金融商品取引所と商品取引所の相互乗入れ等の措置を講ずるもの。	21.6.24	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以下を除き、公布の日から起算して1年を超えない範囲内（22年6月23日）において政令で定める日 ・ 金融商品取引所と商品取引所の相互乗入れに係る規定

				<p>のうち、改正商品取引所法の施行を前提とした規定については上記施行日と改正商品取引所法の施行日のいずれか遅い日</p> <ul style="list-style-type: none"> 信用格付業者に対する公的規制の導入のうち、無登録業者による格付を利用した勧誘の制限に係る規定及び金融ADR制度の創設のうち、金融機関による指定紛争解決機関の利用に係る規定については、公布の日から起算して1年半を超えない範囲内(22年12月23日)において政令で定める日
21年 171国会 (常会)	資金決済に関する法律	資金決済に関するサービスの適切な実施の確保及びその提供の促進を図るため、為替取引に関する制度整備、サーバ型前払式支払手段への規制の導入、銀行間の資金決済の強化等の措置を講ずるもの。	21.6.24	<ul style="list-style-type: none"> 公布の日から起算して1年を超えない範囲内(22年6月23日)において政令で定める日
21年 171国会 (常会)	銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律案	<p>(先般の改正の際の参議院財政金融委員会における附帯決議を受け、)本年3月に株式の買取りを再開した銀行等保有株式取得機構の更なる機能強化を図るために、機構による買取対象を優先株・優先出資、ETF、J-REITまで拡大することを内容とするもの。</p> <p>【議員立法】</p>	21.6.26	21.7.6

巻末資料3

この1年の監督指針及び事務ガイドラインの改正等（平成20事務年度）

主要行等向けの総合的な監督指針

改正・適用日	改正・策定内容
20年8月6日	<ul style="list-style-type: none"> ■サブプライムローン問題を受け、当庁による各金融機関に対するヒアリングやF S F等の国際的枠組みにおける検証などを通じて得られたリスク管理上の留意点を監督上の着眼点に追記 ■銀行代理業制度に関して、監督・代理業許可申請審査の一層の効率化等を図るための改正 ■銀行の財務や経営に影響力を有する株主が存在する銀行の免許審査に係る監督上の主な着眼点等を追記
20年11月7日	<ul style="list-style-type: none"> ■中小・小規模企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための改正
20年12月17日	<ul style="list-style-type: none"> ■金融機能強化法に基づく資本参加を行う場合の運用に当たっての留意事項について、「金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律」の施行に伴い所要の改正
21年1月30日	<ul style="list-style-type: none"> ■金融商品取引法等の一部改正によるファイアーウォール規制の見直しに伴い、利益相反管理体制の整備に関する監督上の着眼点等を定める改正

中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針

改正・適用日	改正・策定内容
20年8月6日	<ul style="list-style-type: none"> ■サブプライムローン問題を受け、当庁による各金融機関に対するヒアリングやF S F等の国際的枠組みにおける検証などを通じて得られたリスク管理上の留意点を監督上の着眼点に追記 ■銀行代理業制度に関して、監督・代理業許可申請審査の一層の効率化等を図るための改正
20年11月7日	<ul style="list-style-type: none"> ■中小・小規模企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための改正
20年12月17日	<ul style="list-style-type: none"> ■金融機能強化法に基づく資本参加を行う場合の運用に当たっての留意事項について、「金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律」の施行に伴い所要の改正

21年1月30日	■金融商品取引法等の一部改正によるファイアーウォール規制の見直しに伴い、利益相反管理体制の整備に関する監督上の着眼点等を定める改正
21年3月27日	■金融機能強化法の活用促進を図るため、経営強化計画の履行を確保するための監督上の措置を改正

保険会社向けの総合的な監督指針

改正・公表日	改正・策定内容
20年11月7日	■中小・小規模企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための改正
20年12月26日	■金融審議会第二部会保険の基本問題に関するワーキンググループにおける指摘を踏まえ、未成年者を被保険者とする死亡保険契約や被保険者本人の同意を取得していない死亡保険契約について、保険の不正な利用の防止を図るため、社内規則を定める等の体制整備を構築することを求める等の改正
21年1月30日	■金融商品取引法等の一部改正によるファイアーウォール規制の見直しに伴い、利益相反管理体制の整備に関する監督上の着眼点等を定める改正
21年4月28日	■保険法（平成20年法律第56号）の制定に伴い、告知制度、保険給付の履行期、重大事由解除等に関する商品審査上の留意点等についての改正
21年6月8日	■金融安定化フォーラム（FSF）の報告書やG20の行動計画等を踏まえ、保険会社のリスク管理を強化するため、統合リスク管理やストレステスト等についての改正

少額短期保険業者向けの監督指針

改正・公表日	改正・策定内容
21年1月30日	■金融商品取引法等の一部改正によるファイアーウォール規制の見直しに伴い、利益相反管理体制の整備に関する監督上の着眼点等を定める改正
21年4月28日	■保険法（平成20年法律第56号）の制定に伴い、告知制度、保険給付の履行期、重大事由解除等に関する商品審査上の留意点等について改正

金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針

策定・改正・適用日	改正・策定内容
20年12月12日	<ul style="list-style-type: none"> ■プロ向け市場の創設等に係る金融商品取引法等の一部改正（20年12月12日施行）に伴う、「特定投資家向け有価証券」に係る所要の改正及び投資信託の運用報告書の表示要領に係る所要の改正
21年1月30日 （ファイアーウォール規制に係る改正部分は同年6月1日適用）	<ul style="list-style-type: none"> ■金融商品取引法等の一部改正（21年6月1日施行）によるファイアーウォール規制の見直しに伴い、利益相反管理体制の整備に関する監督上の着眼点等を整備 ■デリバティブ取引等に関する勧誘・説明態勢に係る着眼点を整備 ■第一種金融商品取引業者の流動性リスク管理態勢に係る着眼点について整備 ■第二種金融商品取引業者等の業務継続性の問題に係る情報に接した場合の対応等について整備 ■投資法人がフォワード・コミットメントを行う場合等における留意点等について整備 ■適格機関投資家等特例業者等のリストの作成・公表及び更新等に係る事項について整備
21年4月10日 （証券化商品に係る改正部分は同年6月1日適用）	<ul style="list-style-type: none"> ■モニタリング調査表の提出等について整備 ■当局に寄せられた相談・苦情等に係る対応等について整備 ■証券化商品の販売に係る留意事項に、日本証券業協会自主規制規則「証券化商品の販売等に関する規則」を踏まえた取扱いを行うこと等を追加 ■劣後投資法人債の発行による資金調達時における留意事項について整備
21年7月3日 （4月28日意見募集開始）	<ul style="list-style-type: none"> ■金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正に伴う外国為替証拠金（FX）取引の区分管理方法やロスカットルール等に係る所要の改正 ■取引所取引業務の許可に関する手続き・審査基準等に係る留意事項について整備

信託会社等に関する総合的な監督指針

改正・適用日	主な改正・策定内容
20年8月6日	<ul style="list-style-type: none"> ■信託契約代理店にかかる効率的・効果的な監督事務の実施を確保するための所要の改正 ■本人確認、疑わしい取引の届出にかかる監督上の主な着眼点を追記

金融コングロマリット監督指針

改正・公表日	改正・策定内容
21年1月30日	■金融商品取引法等の一部改正によるファイアーウォール規制の見直しに伴い、利益相反管理体制の整備に関する監督上の着眼点等を定める改正

貸金業者向けの総合的な監督指針

改正・公表日	改正・策定内容
21年6月17日	■貸金業法の第3段階施行等に伴う指定信用情報機関へ個人信用情報を提供する態勢の整備等や、取引関係の見直し時における説明態勢の整備等に係る主な着眼点等を追加

事務ガイドライン 第三分冊:金融会社関係

改正・公表日	改正・策定内容
20年11月28日	■電子債権記録関係事務ガイドラインの策定
21年6月17日	■指定信用情報機関関係事務ガイドラインの策定

金融庁の所在地等

平成21年8月1日現在

金融庁

〒100-8967 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)

証券取引等監視委員会

〒100-8922 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)

公認会計士・監査審査会

〒100-8905 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)



(地下鉄)

- ・ 丸ノ内線・千代田線「霞ヶ関」駅又は「国会議事堂前」駅で下車徒歩5分
- ・ 日比谷線「霞ヶ関」駅で下車徒歩5分
- ・ 銀座線「虎ノ門」駅で下車徒歩5分

<http://www.fsa.go.jp/>
Financial Services Agency